

特別企画

2022年6月22日

【有効回答6,472社】

第22回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・コロナの企業活動への影響、「すでに収束した」が過去最高の15.1%
- ・5月売上高、宿泊業・飲食業の8割超が前年比「増収」
- ・「減収企業率」、大企業28.7%に対して中小企業44.5%
- ・在宅勤務、27.2%が「現在は取りやめた」
- ・在宅勤務、合計70.8%が「現在実施していない」
- ・「廃業検討率」が5.1%、過去最少

おかげさまで130年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

在宅勤務、27.2%の企業が「現在は取りやめた」 ～ 第22回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～

問合先：情報本部

電話：03(6910)3155

新型コロナウイルスの企業活動への影響について、「すでに収束した」と答えた企業が初めて15%を超えた。前回調査（4月）から4.1ポイント増加した。新規感染者の減少が続き、感染防止と経済再活性化への動きが進み、企業活動への影響も緩和されつつある。

ただ、今年5月の売上高（単月）がコロナ前（2019年5月）を上回った（横這い含む）企業は38.5%にとどまった。特に、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」の26.4%、いわゆるアパレル関連の「織物・衣服・身の回り品小売業」の18.1%がコロナ前と比較して売上高が半分以下にとどまっている。業績の回復度合いは業種間で乖離が大きく、経済活動の波に乗り切れない業種を中心に休廃業や倒産、私的整理に向かうケースが出てきそうだ。

大手企業の一部で在宅勤務の話題が出ているが、在宅勤務を「現在、実施している」企業は29.1%で、同一設問を設定した第18回調査（2021年10月）の37.0%から7.9ポイント下落した。

「実施したが取りやめた」と回答した企業は27.2%で、第18回（20.7%）から大幅に増加した。コロナ禍で広がった在宅勤務だが、業績や労務管理、効率化などの評価が難しく、浸透しきれない実状を反映している。コロナ禍で隠れていた「人手不足」が顕在化するにつれ、労働環境の整備が遅れた企業は採用難に直結する恐れも出ている。

※ 本調査は6月1日～9日にインターネットによるアンケート調査を実施。有効回答6,472社を集計分析した。

※ 前回（第21回）調査は、2022年4月20日公表（調査期間：2022年4月1日～11日）。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



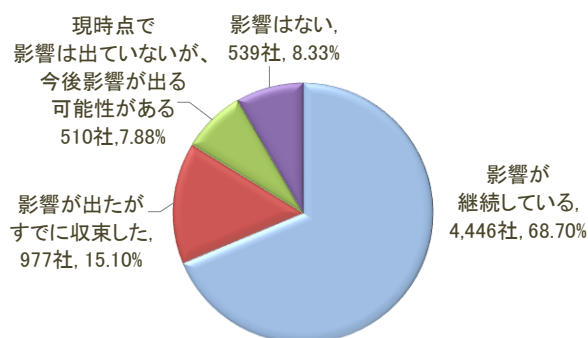
Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

影響が「すでに収束」が過去最高

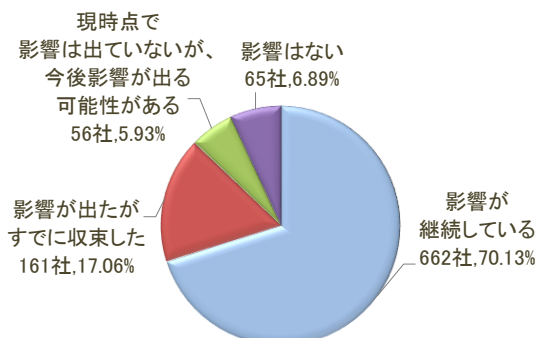
最多は、「影響が継続している」で68.7%（6,472社中、4,446社）だった。前回調査（4月）は70.0%だったが1.3ポイント改善した。一方、「影響が出たがすでに収束した」は15.1%（977社）だった。前回調査（11.0%）を4ポイント以上上回り、過去最高となった。

規模別では、「影響が継続している」は大企業が70.1%（944社中、662社）に対し、中小企業は68.4%（5,528社中、3,784社）だった。前回調査では、それぞれ71.3%、69.8%でいずれも改善した。

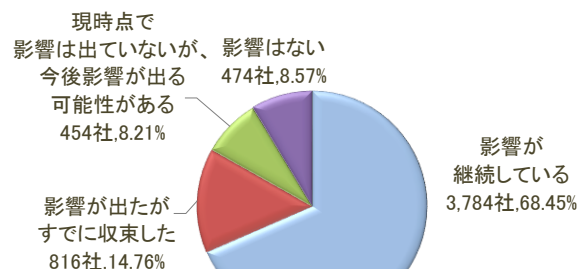
（全企業6,472社）



（資本金1億円以上944社）



（資本金1億円未満5,528社）



Q2. 貴社の2022年5月の売上高は、前年同月（21年5月）を「100」とすると、どの程度でしたか？

「減収企業率」、大企業と中小で15ポイント以上の格差

今年5月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、4,041社から回答を得た。

「100以上」は57.3%（2,317社）で、42.6%が前年割れ（減収）だった。

規模別の「減収企業率」は、大企業が28.7%（487社中、140社）なのに対し、中小企業は44.5%（3,554社中、1,584社）で、中小企業が15ポイント以上上回った。前回調査では、それぞれ32.8%、43.4%だった。大企業では回復が鮮明だが、中小企業は回復が鈍い。

業種別「売上半減率」（前年同月比50以下）、「建設業」がワースト

5月の売上高が前年同月と比べて半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

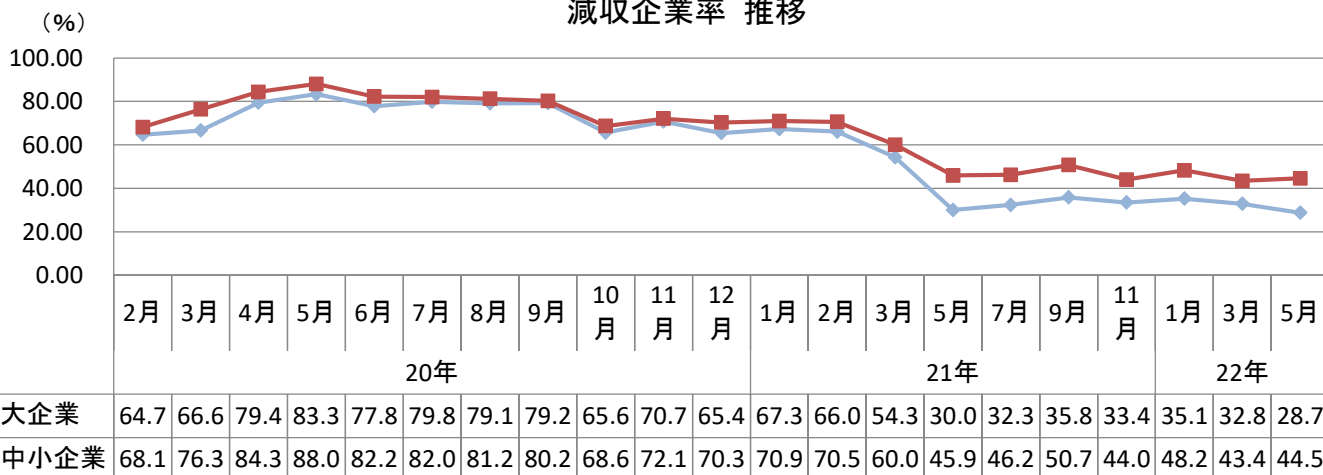
「売上半減率」が最も高かったのは、「建設業」の10.0%（389社中、39社）だった。以下、産業用機械や建築資材などを扱う「各種商品卸売業」の9.5%（21社中、2社）、「学術研究, 専門・技術サービス業」の6.7%（163社中、11社）と続く。

5月の売上高（前年同月比）	（）内は構成比		
	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,970社（55.43%）	347社（71.25%）	2,317社（57.33%）
90～99	721社（20.28%）	97社（19.91%）	818社（20.24%）
80～89	419社（11.78%）	27社（5.54%）	446社（11.03%）
70～79	183社（5.14%）	5社（1.02%）	188社（4.65%）
60～69	100社（2.81%）	6社（1.23%）	106社（2.62%）
50～59	76社（2.13%）	4社（0.82%）	80社（1.97%）
40～49	27社（0.75%）	1社（0.20%）	28社（0.69%）
30～39	14社（0.39%）	0社（0.00%）	14社（0.34%）
20～29	13社（0.36%）	0社（0.00%）	13社（0.32%）
10～19	17社（0.47%）	0社（0.00%）	17社（0.42%）
0～9	14社（0.39%）	0社（0.00%）	14社（0.34%）
合計	3,554社（100%）	487社（100%）	4,041社（100%）

22年5月の売上高が前年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	建設業	10.02%	39	389
2	各種商品卸売業	9.52%	2	21
3	学術研究, 専門・技術サービス業	6.74%	11	163
4	機械器具小売業	6.45%	4	62
5	不動産業	6.34%	4	63
6	汎・生産・業務用機械器具製造業	5.66%	14	247
7	電気機械器具製造業	5.59%	9	161
8	農・林・漁・鉱業	5.00%	1	20
9	飲食業	4.87%	2	41
10	織物・衣服・身の回り品小売業	4.76%	1	21
11	飲食料品卸売業	4.65%	6	129
12	生活関連サービス業, 娯楽業	4.61%	3	65
13	情報サービス・制作業	4.39%	9	205
14	繊維工業	3.92%	2	51
15	機械器具卸売業	3.79%	12	316

減収企業率 推移



※2021年度より不定期実施

Q3. 貴社の2022年5月の売上高は、コロナ禍前の3年前（2019年）5月を「100」とすると、どの程度でしたか？

6割超がコロナ前に戻らず

コロナ前の2019年5月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、3,930社から回答を得た。

「100以上」は38.5%（1,516社）で、61.4%が減収だった。規模別では、大企業の49.3%（462社中、228社）、中小企業の63.0%（3,468社中、2,186社）が減収だった。

業種別（業種45分類、回答母数20以上）の「売上半減率」では、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」が26.4%（68社中、18社）でワースト。以下、「織物・衣服・身の回り品小売業」の18.1%（22社中、4社）、「建設業」の16.4%（377社中、62社）と続く。

5月の売上高(2019年同月比)

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,282社 (36.96%)	234社 (50.64%)	1,516社 (38.57%)
90～99	671社 (19.34%)	120社 (25.97%)	791社 (20.12%)
80～89	560社 (16.14%)	62社 (13.41%)	622社 (15.82%)
70～79	380社 (10.95%)	20社 (4.32%)	400社 (10.17%)
60～69	221社 (6.37%)	7社 (1.51%)	228社 (5.80%)
50～59	161社 (4.64%)	10社 (2.16%)	171社 (4.35%)
40～49	54社 (1.55%)	6社 (1.29%)	60社 (1.52%)
30～39	52社 (1.49%)	2社 (0.43%)	54社 (1.37%)
20～29	34社 (0.98%)	1社 (0.21%)	35社 (0.89%)
10～19	26社 (0.74%)	0社 (0.00%)	26社 (0.66%)
0～9	27社 (0.77%)	0社 (0.00%)	27社 (0.68%)
合計	3,468社 (100%)	462社 (100%)	3,930社 (100%)

22年5月の売上高が19年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生活関連サービス業、娯楽業	26.47%	18	68
2	織物・衣服・身の回り品小売業	18.18%	4	22
3	建設業	16.44%	62	377
4	繊維・衣服等卸売業	16.36%	9	55
5	農・林・漁・鉱業	15.00%	3	20
6	各種商品卸売業	13.63%	3	22
7	飲食業	13.33%	6	45
8	汎・生産・業務用機械器具製造業	12.85%	32	249
9	学術研究、専門・技術サービス業	10.89%	17	156
10	宿泊業	10.71%	3	28
11	機械器具小売業	10.52%	6	57
12	プラスチック製品製造業	10.34%	9	87
12	その他の小売業	10.34%	9	87
14	家具・装備品製造業	8.69%	2	23
15	電気機械器具製造業	8.28%	13	157

Q2とQ3で売上高が「101」以上の業種、原材料価格が高騰の影響も

Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と答えた企業のうち、Q2とQ3で売上高「101」以上の回答をそれぞれ業種別（業種45分類、回答母数20以上）で分析した。

Q2の前年5月との比較では、「宿泊業」が89.2%（28社中、25社）で最も高かった。また、「飲食業」は80.4%（41社中、33社）で2業種が8割を超えた。

Q3のコロナ禍前との比較では、「木材・木製品製造業」の48.2%（29社中、14社）。次いで、「化学工業、石油製品製造業」の44.1%（68社中、30社）だった。

これら業種は、原材料価格の高騰や品不足による販売単価の上昇も影響しているとみられる。

22年5月の売上高が前年比「増加」の業種(降順・上位10)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	89.28%	25	28
2	飲食業	80.48%	33	41
3	木材・木製品製造業	62.06%	18	29
4	織物・衣服・身の回り品小売業	61.90%	13	21
5	生活関連サービス業、娯楽業	60.00%	39	65
5	農・林・漁・鉱業	60.00%	12	20
7	物品賃貸業	59.37%	19	32
8	飲食料品小売業	59.25%	16	27
9	飲食料品製造業	56.98%	102	179
10	飲食料品卸売業	55.03%	71	129

22年5月の売上高が19年比「増加」の業種(降順・上位10)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	木材・木製品製造業	48.27%	14	29
2	化学工業、石油製品製造業	44.11%	30	68
3	鉄鋼業	42.85%	15	35
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	42.55%	100	235
5	学術研究、専門・技術サービス業	37.17%	58	156
6	物品賃貸業	35.48%	11	31
7	機械器具卸売業	35.09%	106	302
8	情報サービス・制作業	35.02%	69	197
9	電気機械器具製造業	34.39%	54	157
10	その他の製造業	32.60%	15	46

Q4. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか？（択一回答）

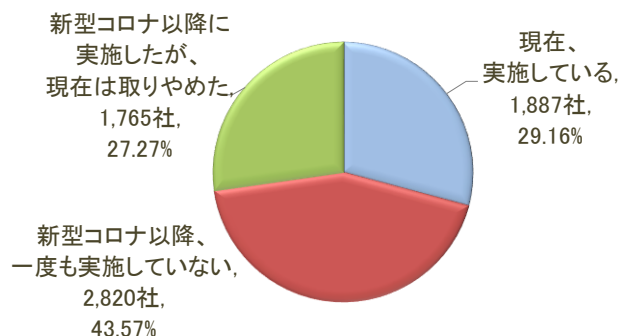
「在宅取りやめ」が27.2%

在宅勤務を「現在、実施している」は、29.1%（6,472社中、1,887社）だった。同一設問を設定した第18回調査（2021年10月）は、37.0%で7.9ポイント下落した。

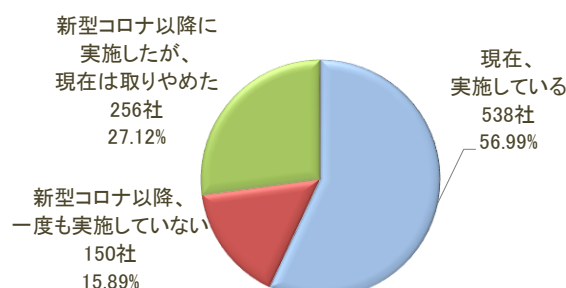
一方、「実施したが取りやめた」は27.2%（1,765社）だった。第18回調査の20.7%から6.5ポイント増加した。この結果、現在実施していない企業は70.8%に達した。

規模別では、大企業で「現在、実施している」は56.9%（944社中、538社）に対し、中小企業は24.4%（5,528社中、1,349社）だった。第18回では、それぞれ66.1%、31.3%。

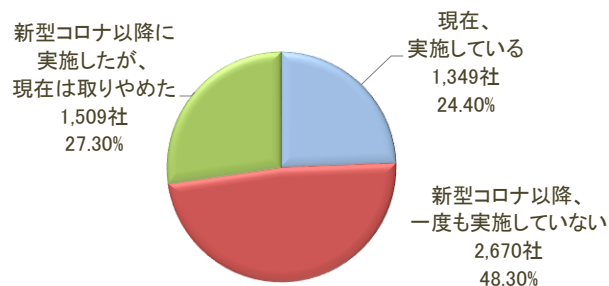
（全企業6,472社）



（資本金1億円以上944社）



（資本金1億円未満5,528社）



Q5. Q4で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。従業員の何割が実施していますか？（1~10の整数でご回答ください。）

「在宅率」7割以上、30.9%

在宅勤務を「現在、実施している」企業のうち、1,607社から回答を得た。最多は「1割」の25.2%（406社）だった。第18回調査では20.5%だった。

「7割以上」は、30.9%（497社）だった。規模別の「7割以上」は、大企業が25.3%（430社中、109社）、中小企業は32.9%（1,177社中、388社）。

（）内は構成比

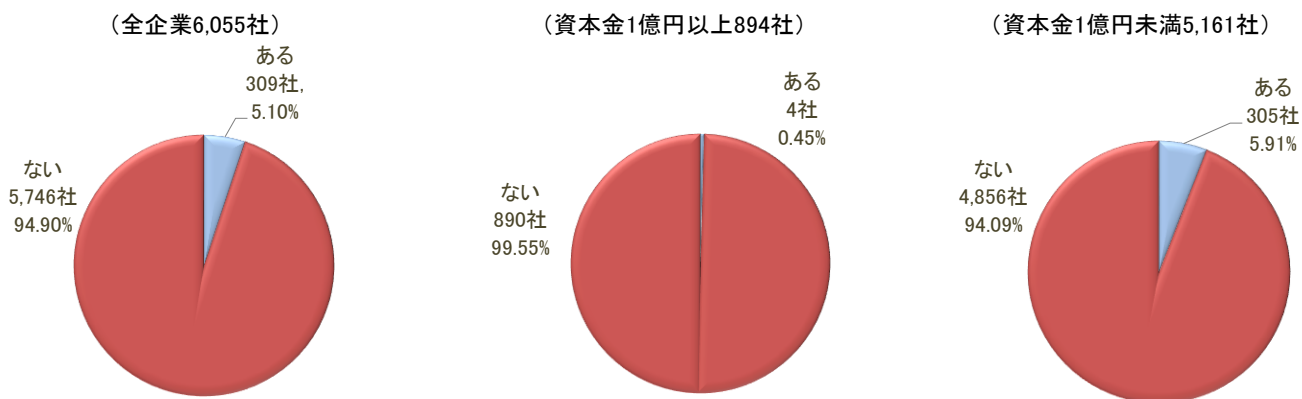
	中小企業		大企業		全企業	
1割	311社	(26.42%)	95社	(22.09%)	406社	(25.26%)
2割	158社	(13.42%)	65社	(15.11%)	223社	(13.87%)
3割	106社	(9.00%)	73社	(16.97%)	179社	(11.13%)
4割	54社	(4.58%)	23社	(5.34%)	77社	(4.79%)
5割	107社	(9.09%)	41社	(9.53%)	148社	(9.20%)
6割	53社	(4.50%)	24社	(5.58%)	77社	(4.79%)
7割	60社	(5.09%)	23社	(5.34%)	83社	(5.16%)
8割	72社	(6.11%)	25社	(5.81%)	97社	(6.03%)
9割	56社	(4.75%)	21社	(4.88%)	77社	(4.79%)
10割	200社	(16.99%)	40社	(9.30%)	240社	(14.93%)
合計	1,177社	(100.00%)	430社	(100.00%)	1,607社	(100.00%)

Q6. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

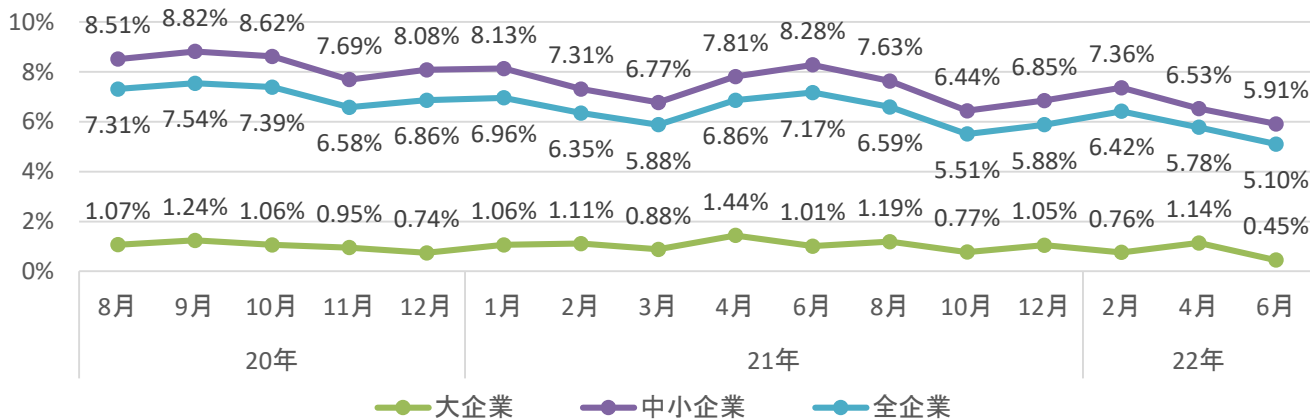
「廃業検討率」、過去最少に

廃業を検討する可能性が「ある」は5.1%（6,055社中、309社）だった。前回調査（4月）から0.6ポイント改善し、2020年8月に設問を設定して以降、最少となった。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は0.4%（894社中、4社）、中小企業は5.9%（5,161社中、305社）だった。ともに過去最少となった。



「廃業検討率」推移



※2021年度より不定期実施

業種別 トップ3業種は前回調査と同一

廃業検討の可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の30.0%（40社中、12社）だった。以下、「その他の生活関連サービス業」の21.0%（38社中、8社）、「宿泊業」の16.6%（30社中、5社）と続く。

これら業種の前回調査での「廃業検討率」は、それぞれ32.2%、31.2%、19.2%だった。

廃業検討の可能性「ある」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食店	30.00%	12	40
2	その他の生活関連サービス業	21.05%	8	38
3	宿泊業	16.66%	5	30
4	専門サービス業	12.98%	20	154
5	家具・装備品製造業	12.50%	4	32
6	その他の小売業	11.36%	15	132
7	繊維・衣服等卸売業	11.11%	7	63
8	広告業	10.71%	3	28
9	その他の製造業	9.25%	5	54
10	織物・衣服・身の回り品小売業	8.69%	2	23

Q7. Q6で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

「1年以内」、中小企業では33.1%

Q6で「ある」と回答した企業309社から回答を得た。

「1年以内」は33.0%（102社）だった。大企業の「1年以内」は25.0%（4社中、1社）、中小企業は33.1%（305社中、101社）だった。一方、大企業の「25カ月以上（先）」は50.0%（2社）、中小企業は34.4%（105社）だった。

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	0社 (0.00%)	0社 (0.00%)	0社 (0.00%)
2～3カ月	9社 (2.95%)	0社 (0.00%)	9社 (2.91%)
4～6カ月	33社 (10.81%)	0社 (0.00%)	33社 (10.67%)
7～12カ月	59社 (19.34%)	1社 (25.00%)	60社 (19.41%)
13～24カ月	99社 (32.45%)	1社 (25.00%)	100社 (32.36%)
25カ月以上	105社 (34.42%)	2社 (50.00%)	107社 (34.62%)
合計	305社 (100.00%)	4社 (100.00%)	309社 (100.00%)

Q8. コロナ禍の収束が長引いた場合、再生支援協議会や事業再生ADR、民事再生法などを活用して「事業再生」を検討する可能性はありますか？（択一回答）

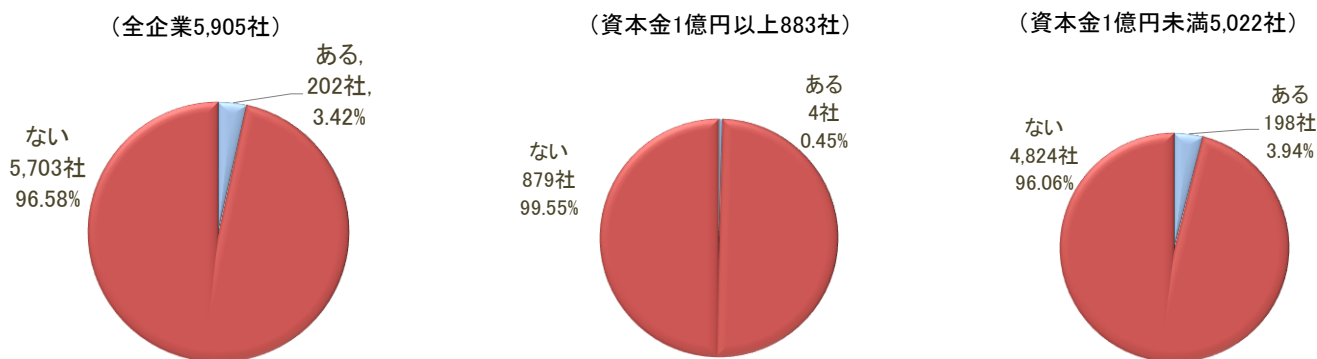
「事業再生検討率」、大幅改善

「ある」は3.4%（5,905社中、202社）。同一設問を設定した第20回調査（2月）の5.9%から2.5ポイント改善した。

規模別でみると、大企業で「ある」は0.4%（883社中、4社）、中小企業は3.9%（5,022社中、198社）だった。第20回調査では、大企業の「ある」は1.1%、中小企業は6.7%だった。

事業再生の可能性「ある」業種別（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	織物・衣服・身の回り品小売業	17.39%	4	23
2	飲食業	16.66%	7	42
3	繊維・衣服等卸売業	12.28%	7	57
4	各種商品卸売業	10.63%	5	47
5	宿泊業	10.00%	3	30



Q9. Q8で「ある」と回答された方に伺います。「事業再生」を検討する可能性があるのは、いつ頃ですか？

中小企業の「1年以内」、58.2%

Q8で「ある」と回答した企業のうち201社から回答を得た。

「1年以内」は58.2%（117社）だった。大企業の「1年以内」は100.0%（4社中、4社）、中小企業は57.3%（197社中、113社）だった。

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	15社 (7.61%)	0社 (0.00%)	15社 (7.46%)
2～3カ月	20社 (10.15%)	1社 (25.00%)	21社 (10.44%)
4～6カ月	27社 (13.70%)	0社 (0.00%)	27社 (13.43%)
7～12カ月	51社 (25.88%)	3社 (75.00%)	54社 (26.86%)
13～24カ月	40社 (20.30%)	0社 (0.00%)	40社 (19.90%)
25カ月以上先	44社 (22.33%)	0社 (0.00%)	44社 (21.89%)
合計	197社 (100.00%)	4社 (100.00%)	201社 (100.00%)

Q10. 貴社の経営課題のうち、行政や自治体にはどのようなサポートを求めたいですか？

安定した為替、エネルギー価格
(コネクタ・スイッチ製造、資本金1億円未満)

大手量販店が、PBの値上げを受け入れない
ため、赤字の状況。こうした企業は「パート
ナーシップ構築宣言」をできないように
すべき
(食料品製造、資本金1億円未満)

海外赴任者のビザ取得の簡略化に向けた相
手国との調整。ビザ取得が停滞しており、
現赴任者の帰国を延期している
(電子回路基板製造、資本金1億円以上)

雇用調整助成金の継続
(オフセット印刷、資本金1億円未満)

今回のコロナのような場合は補助金が貰え
る場面が多く大変助かりました
(清酒製造、資本金1億円未満)

人件費支出への支援策(雇用調整助成金よ
りも直接的な支援策)、コロナ関連緊急融
資の返済猶予・免除
(酒類卸売、資本金1億円未満)

店舗のグリストラップ清掃管理について、
設置者(使用者)側に、適正な管理をする
法的規制をかけて欲しい
(浄化槽保守点検、資本金1億円未満)

赤字体質企業(ゾンビ企業)の退場、もし
くは再編(M&A等)の推進(PLAN策定)を
進めていただきたい
(看板・標識機製造、資本金1億円未満)

新型コロナには関係がないが、正社員を募
集しているが、人材が見つからない。末端
の製造業を営んでいる会社へ、何かしらの
サポートをしてほしい
(プラスチック製品製造、資本金1億円未
満)



ワクチン接種の浸透や感染防止策が進むなか、新型コロナ感染者数が落ち着き、国内経済は動き出している。ただ、コロナ禍に追い打ちをかけるように円安、資源高が加速し、業績回復のスピードは規模や業種で格差が生じている。

2022年5月の売上高(単月)が、昨年5月と比べ「減収」の大企業は、28.7%で初めて30%を下回った。一方、中小企業は44.5%と両者の差は15.8ポイントに開いた。時間を追うごとに規模格差が大きくなっている。「宿泊業」や「飲食業」では増収の企業数が8割を超えた。コロナ禍の直撃を受けたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除などで、制限のない大型連休の恩恵があったようだ。

一方、コロナ前の2019年5月と比較すると、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」の26.4%、「織物・衣服・身の回り品小売業」の18.1%は、売上高が半分以下にとどまったと回答している。宿泊業や旅行業は政策支援が見込まれ、感染状況が急速に悪化しない限り、今後は急回復も期待される。ただ、それ以外の業種は経済再活性化の流れに取り残されることも危惧され、政策支援の及ばない業種への対応も必要になりそうだ。

今後の廃業可能性を聞いた「廃業検討率」は5.1%となり、2020年8月以降で最少となった。また、私的・法的枠組みを活用した事業再生の活用について聞いた「抜本再生検討率」も第20回調査(5.9%)から2.5ポイント改善し、3.4%となった。

人流や商取引の活発化で、ポストコロナの展望が描きやすくなったことが背景にあるとみられる。ただ、コロナ禍の資金繰り支援の副作用で「過剰債務」を抱える企業は多い。

円安やウクライナ情勢などコロナ以外の外的要因で経済が再び冷え込むと、「廃業検討率」や「抜本再生検討率」が悪化する素地も残している。債務の返済・処理が進まないなか、企業経営者が現時点で感じる先行きへの期待値が事業継続の意向を左右していることがわかる。

消費支出を誘発しやすい業種への支援で経済再活性化は成果をあげつつある。だが、そうした支援の恩恵を受けにくい業種も残されている。コロナ前から業況が厳しい業種へのきめ細やかな支援も急がれる。